

国民健康保険特別会計予算（案）

令和 8 年度 小千谷市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度小千谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 2 0, 0 4 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国民健康保険税		495,650
	1 国民健康保険税	495,650
2 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
3 県支出金		2,325,113
	1 県補助金	2,325,113
4 財産収入		1,159
	1 財産運用収入	1,159
5 繰入金		291,918
	1 他会計繰入金	211,939
	2 基金繰入金	79,979
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,957
	1 延滞金、加算金及び過料	2,682
	2 雑入	3,275
歳 入	合 計	3,120,048

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		49,503
	1 総務管理費	37,084
	2 徴税費	11,935
	3 運営協議会費	343
	4 趣旨普及費	141
2 保険給付費		2,285,951
	1 療養諸費	1,951,920
	2 高額療養費	324,501
	3 移送費	30
	4 出産育児諸費	6,000
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		727,058
	1 医療給付費	451,098
	2 後期高齢者支援金等	193,855
	3 介護納付金	63,413
	4 子ども・子育て支援納付金	18,692
4 保健事業費		51,221
	1 保健事業費	23,402
	2 特定健康診査等事業費	27,819
5 基金積立金		1,159
	1 基金積立金	1,159
6 公債費		658
	1 公債費	658
7 諸支出金		4,498
	1 償還金及び還付加算金	4,497
	2 延滞金	1

款	項	金額
歳	出	3,120,048
	合	計

国民健康保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	495,650	429,275	66,375
2 使用料及び手数料	250	250	
3 県支出金	2,325,113	2,435,374	△110,261
4 財産収入	1,159	1,241	△82
5 繰入金	291,918	338,151	△46,233
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	5,957	5,960	△3
× 国庫支出金		15	△15
歳入合計	3,120,048	3,210,267	△90,219

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,503	51,758	△2,255			49,463	40
2 保険給付費	2,285,951	2,395,102	△109,151	2,273,199		3,250	9,502
3 国民健康保険事業 費納付金	727,058	704,446	22,612	36,715		242,718	447,625
4 保健事業費	51,221	52,564	△1,343	15,199		12	36,010
5 基金積立金	1,159	1,241	△82			1,159	
6 公債費	658	658					658
7 諸支出金	4,498	4,498					4,498
歳 出 合 計	3,120,048	3,210,267	△90,219	2,325,113		296,602	498,333

2 歳 入

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国民健康保険税	495,650	429,275	66,375
1 国民健康保険税	495,650	429,275	66,375
1 国民健康保険税	495,650	429,275	66,375

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1	医療給付費分現年課税分	313,671	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 310,873 <ul style="list-style-type: none"> 年間平均世帯数 3,591世帯 年間平均被保険者数 5,774人 調定見込額 322,149 <ul style="list-style-type: none"> 1世帯当たり額 89,710円 被保険者1人当たり額 55,793円 (調定見込額) (収納見込割合) 322,149 × 96.5% ・過年度分 2,798 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 2,900 × 96.5%
2	介護納付金分現年課税分	43,435	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 42,953 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 44,511 × 96.5% ・過年度分 482 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 500 × 96.5%
3	後期高齢者支援金分現年課税分	114,968	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 113,907 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 118,039 × 96.5% ・過年度分 1,061 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 1,100 × 96.5%
4	子ども・子育て支援金分現年課税分	14,816	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 14,816 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 15,354 × 96.5%
5	医療給付費分滞納繰越分	5,900	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 2,120 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 10,600 × 20% ・滞納繰越分 3,780 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 18,900 × 20%
6	介護納付金分滞納繰越分	1,020	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 260 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 1,300 × 20% ・滞納繰越分 760 <ul style="list-style-type: none"> (調定見込額) (収納見込割合) 3,800 × 20%

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 使用料及び手数料	250	250	
1 手数料	250	250	
1 督促手数料	250	250	
3 県支出金	2,325,113	2,435,374	△110,261
1 県補助金	2,325,113	2,435,374	△110,261
1 保険給付費等交付金	2,325,113	2,435,374	△110,261
4 財産収入	1,159	1,241	△82
1 財産運用収入	1,159	1,241	△82
1 利子及び配当金	1,159	1,241	△82
5 繰入金	291,918	338,151	△46,233
1 他会計繰入金	211,939	213,010	△1,071
1 一般会計繰入金	211,939	213,010	△1,071

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
7	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,840	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 (調定見込額) (収納見込割合) 760 <li style="padding-left: 20px;">3,800 × 20% ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 1,080 <li style="padding-left: 20px;">5,400 × 20%
1	督促手数料	250	
1	普通交付金	2,273,199	
2	特別交付金	51,914	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者努力支援分 14,162 ・特別調整交付金分 15,400 ・県繰入金 9,362 ・特定健診等負担金 12,990
1	財政調整基金利子	1,159	
1	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	49,725	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 32,244 ・介護納付金分 4,079 ・後期高齢者支援金分 11,721 ・子ども・子育て支援納付金分 1,681
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	80,619	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 51,776 ・介護納付金分 6,666 ・後期高齢者支援金分 17,945 ・子ども・子育て支援納付金分 4,232
3	未就学児均等割保険税繰入金	884	
4	職員給与費等繰入金	49,200	
5	産前産後保険税繰入金	1,636	

5 繰入金 (1 他会計繰入金)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	79,979	125,141	△45,162
1 財政調整基金繰入金	79,979	125,141	△45,162
6 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
7 諸収入	5,957	5,960	△3
1 延滞金、加算金及び過料	2,682	2,682	
1 延滞金	2,680	2,680	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	3,275	3,277	△2
1 滞納処分費	1	1	
2 第三者納付金	3,000	3,000	
3 返納金	250	250	
4 雑入	24	26	△2
× 預金利子		1	△1
× 預金利子		1	△1
× 国庫支出金		15	△15
× 国庫補助金		15	△15
× 災害臨時特例補助金		15	△15
歳 入 合 計	3,120,048	3,210,267	△90,219

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
6	財政安定化支援事業繰入金	29,875	
1	財政調整基金繰入金	79,979	
1	繰越金	1	
1	延滞金	2,680	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	滞納処分費	1	
1	第三者納付金	3,000	
1	返納金	250	
1	雑入	24	・雇用保険料個人負担分 24

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,503	51,758	△2,255			49,463	40
1 総務管理費	37,084	40,455	△3,371			37,071	13
1 一般管理費	35,585	38,922	△3,337			35,572	13
2 連合会負担金	1,499	1,533	△34			1,499	
2 徴税費	11,935	10,802	1,133			11,931	4
1 賦課徴収費	11,935	10,802	1,133			11,931	4

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	1,743	○一般管理経費 35,585 ・臨時事務員報酬 1人 1,743 ・職員人件費 2人 16,697 ・会計年度任用職員手当 466 ・会計年度任用職員共済費等 382 ・被保資格照合等電算処理委託料 2,369 ・国保実績報告書等作成システム保守委託料 286 ・国保実績報告書等作成システム改修委託料 352 ・国保情報集約システム運用委託料 559 ・電算システム運用委託料 3,696 ・レセプト点検業務委託料 2,611 ・特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 ・柔整療養費適正化共同事業委託料 289 ・資格確認書等年次更新共同事業委託料 121 ・電算システム使用負担金 3,138 ・その他経費 1,732
2	給料	8,615	
3	職員手当等	5,736	
4	共済費	3,194	
8	旅費	75	
10	需用費	603	
	・消耗品費	472	
	・印刷製本費	131	
11	役務費	1,054	
	・通信運搬費	822	
	・手数料	232	
12	委託料	11,427	
18	負担金、補助及び交付金	3,138	
18	負担金、補助及び交付金	1,499	○県国保団体連合会負担経費 1,499
2	給料	3,255	○賦課徴収経費 11,935 ・職員人件費 1人 6,913 ・保険税電算処理委託料 2,389 ・電算システム使用負担金 649 ・その他経費 1,984
3	職員手当等	2,404	
4	共済費	1,254	
8	旅費	11	
10	需用費	161	
	・消耗品費	73	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	1,812	
	・通信運搬費	864	
	・手数料	948	
12	委託料	2,389	
18	負担金、補助及び交付金	649	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	343	359	△16			320	23
1 運営協議会費	343	359	△16			320	23
4 趣旨普及費	141	142	△1			141	
1 趣旨普及費	141	142	△1			141	
2 保険給付費	2,285,951	2,395,102	△109,151	2,273,199		3,250	9,502
1 療養諸費	1,951,920	2,069,980	△118,060	1,948,668		3,250	2
1 療養給付費	1,935,289	2,050,303	△115,014	1,932,039		3,250	
2 療養費	10,492	13,066	△2,574	10,492			
3 審査支払手数料	6,139	6,611	△472	6,137			2
2 高額療養費	324,501	315,592	8,909	324,501			
1 高額療養費	323,801	314,892	8,909	323,801			
2 高額介護合算療養費	700	700		700			
3 移送費	30	30		30			
1 移送費	30	30		30			
4 出産育児諸費	6,000	6,000					6,000

1 総務費 (3 運営協議会費 [1 運営協議会費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬	248	○国保運営協議会経費	343
8 旅費	20	・国保運営協議会委員報酬	248
10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費	75 72 3	会長 (日 5,500円) 委員 13人 (1人日 5,000円) ・その他経費	95
10 需用費 ・消耗品費	141 141	○趣旨普及事業 ・普及用パンフレット	141 141
18 負担金、補助及び交付金	1,935,289	○療養給付費負担金	1,935,289
18 負担金、補助及び交付金	10,492	○療養費負担金	10,492
12 委託料	6,139	○診療報酬明細書審査支払経費 ・診療報酬明細書審査支払業務委託料	6,139 6,139
18 負担金、補助及び交付金	323,801	○高額療養費負担金	323,801
18 負担金、補助及び交付金	700	○高額介護合算療養費負担金	700
18 負担金、補助及び交付金	30	○移送費負担金	30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	6,000	6,000					6,000
5 葬祭諸費	3,500	3,500					3,500
1 葬祭費	3,500	3,500					3,500
3 国民健康保険事業費納付金	727,058	704,446	22,612	36,715		242,718	447,625
1 医療給付費	451,098	454,300	△3,202	36,715		140,800	273,583
1 医療給付費	451,098	454,300	△3,202	36,715		140,800	273,583
2 後期高齢者支援金等	193,855	190,762	3,093			77,047	116,808
1 後期高齢者支援金等	193,855	190,762	3,093			77,047	116,808
3 介護納付金	63,413	59,384	4,029			18,958	44,455
1 介護納付金	63,413	59,384	4,029			18,958	44,455
4 子ども・子育て支援納付金	18,692		18,692			5,913	12,779
1 子ども・子育て支援納付金	18,692		18,692			5,913	12,779
4 保健事業費	51,221	52,564	△1,343	15,199		12	36,010
1 保健事業費	23,402	24,746	△1,344	406			22,996
1 保健事業費	23,402	24,746	△1,344	406			22,996

2 保険給付費 (4 出産育児諸費 [1 出産育児一時金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
18	負担金、補助及び交付金	6,000	○出産育児一時金支給経費 ・出産育児一時金負担金 500 × 12件 6,000
18	負担金、補助及び交付金	3,500	○葬祭費支給経費 ・葬祭費負担金 50 × 70件 3,500
18	負担金、補助及び交付金	451,098	○医療給付費納付金 451,098
18	負担金、補助及び交付金	193,855	○後期高齢者支援金等納付金 193,855
18	負担金、補助及び交付金	63,413	○介護納付金 63,413
18	負担金、補助及び交付金	18,692	○子ども・子育て支援納付金 18,692
1	報酬	362	○保健事業 ・臨時看護師報酬 ・医療費通知等電算処理委託料 ・人間ドック委託料 ・健康づくり推進事業委託料 ・事業用備品購入費 ・人間ドック検診費用助成金
8	旅費	32	
10	需用費	640	
	・消耗品費 ・印刷製本費	544 66	
			23,402 362 176 21,271 50 60 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定健康診査等事業費	27,819	27,818	1	14,793		12	13,014
1 特定健康診査等事業費	27,819	27,818	1	14,793		12	13,014
5 基金積立金	1,159	1,241	△82			1,159	
1 基金積立金	1,159	1,241	△82			1,159	
1 財政調整基金積立金	1,159	1,241	△82			1,159	
6 公債費	658	658					658
1 公債費	658	658					658
1 利子	658	658					658
7 諸支出金	4,498	4,498					4,498

4 保健事業費 (1 保健事業費 [1 保健事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
	・修繕料	30	・その他経費 1,433
11	役務費	761	
	・通信運搬費	751	
	・手数料	10	
12	委託料	21,497	
17	備品購入費	60	
18	負担金、補助及び交付金	50	
1	報酬	3,136	○特定健康診査等事業 27,819 ・臨時看護師報酬 1,034 ・臨時事務員報酬 359 ・医療事務員報酬 1人 1,743 ・会計年度任用職員手当 466 ・会計年度任用職員共済費等 382 ・特定健診・保健指導システム改修委託料 600 ・特定健診・保健指導委託料 21,540 ・その他経費 1,695
3	職員手当等	466	
4	共済費	382	
7	報償費	100	
8	旅費	69	
10	需用費	684	
	・消耗品費	497	
	・印刷製本費	187	
11	役務費	842	
	・通信運搬費	818	
	・手数料	24	
12	委託料	22,140	
24	積立金	1,159	○財政調整基金積立金 1,159 ・利子分 1,159
22	償還金、利子及び割引料	658	○一時借入金利子 658

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	4,497	4,497					4,497
1 保険税還付金	4,324	4,324					4,324
2 償還金	1	1					1
3 還付加算金	172	172					172
2 延滞金	1	1					1
1 延滞金	1	1					1
歳 出 合 計	3,120,048	3,210,267	△90,219	2,325,113		296,602	498,333

7 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金 [1 保険税還付金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	4,324	○保険税還付金 4,324
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 1 ・国県支出金等過年度分返還金 1
22	償還金、利子及び割引料	172	○還付加算金 172
22	償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5 (0)	5,241	11,870	8,316	25,427	4,830	30,257	
前 年 度	5 (0)	4,912	10,320	7,139	22,371	3,816	26,187	
比 較		329	1,550	1,177	3,056	1,014	4,070	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		362		352		41	1,288
前 年 度		60		240		41	1,288	
比 較		302		112				
区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	
本 年 度				3,413	2,575	285		
前 年 度				2,968	2,282	260		
比 較				445	293	25		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	11,870	7,384	19,254	4,066	23,320	
前 年 度	3 (0)	10,320	6,279	16,599	3,110	19,709	
比 較		1,550	1,105	2,655	956	3,611	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	362		352		41	1,288	
	前年度	60		240		41	1,288	
	比較	302		112				
内訳	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				2,763	2,293	285	
	前年度				2,360	2,030	260	
	比較				403	263	25	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	5,241		932	6,173	764	6,937	
前年度	2	4,912		860	5,772	706	6,478	
比較		329		72	401	58	459	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	650	282
	前年度	608	252
	比較	42	30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,550	給与改定に伴う増減分	281	
		昇給に伴う増加分	156	
		その他の増減分	1,113	
職員手当	1,177	制度改正に伴う増減分	248	期末手当 132 勤勉手当 112 通勤手当 4
		その他の増減分	929	会計間異動の差等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,967
	平均給与月額 (円)	340,015
	平均年齢 (歳)	39歳 0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,767
	平均給与月額 (円)	295,151
	平均年齢 (歳)	32歳 0月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	200,300	200,300
短 大 卒 (円)	216,500	216,500
大 学 卒 (円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任	主 幹 査 主 査	副 参 事	参 事	課 長 政 策 監 管 理 監 事	政 策 監 理 監 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	1
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

介護保険特別会計予算（案）

令和 8 年度 小千谷市介護保険特別会計予算

令和 8 年度小千谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 8 8 2, 4 7 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 保険料		792,511
	1 保険料	792,511
2 使用料及び手数料		65
	1 手数料	65
3 国庫支出金		928,136
	1 国庫負担金	645,861
	2 国庫補助金	282,275
4 支払基金交付金		998,309
	1 支払基金交付金	998,309
5 県支出金		554,482
	1 県負担金	530,699
	2 県補助金	23,783
6 財産収入		3,859
	1 財産運用収入	3,859
7 繰入金		604,471
	1 他会計繰入金	601,647
	2 基金繰入金	2,824
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		642
	1 延滞金、加算金及び過料	51
	2 預金利子	1
	3 雑入	590
歳 入	合 計	3,882,476

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		104,254
	1 総務管理費	72,523
	2 徴収費	8,928
	3 介護認定審査会費	22,333
	4 趣旨普及費	470
2 保険給付費		3,620,190
	1 介護サービス等諸費	3,365,484
	2 介護予防サービス等諸費	42,298
	3 その他諸費	2,352
	4 高額介護サービス等費	89,854
	5 特定入所者介護サービス等費	120,202
3 地域支援事業費		150,655
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,727
	2 一般介護予防事業費	14,528
	3 包括的支援事業・任意事業費	73,400
4 保健福祉事業費		2,304
	1 保健福祉事業費	2,304
5 基金積立金		3,859
	1 基金積立金	3,859
6 諸支出金		1,214
	1 償還金及び還付加算金	1,214
歳 出	合 計	3,882,476

介護保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	792,511	787,445	5,066
2 使用料及び手数料	65	84	△19
3 国庫支出金	928,136	914,954	13,182
4 支払基金交付金	998,309	1,000,046	△1,737
5 県支出金	554,482	555,059	△577
6 財産収入	3,859	2,550	1,309
7 繰入金	604,471	619,382	△14,911
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	642	646	△4
歳入合計	3,882,476	3,880,167	2,309

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	104,254	96,984	7,270			104,254	
2 保険給付費	3,620,190	3,625,807	△5,617	1,402,518		2,217,672	
3 地域支援事業費	150,655	151,308	△653	80,100		70,555	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	3,859	2,550	1,309			3,859	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	
歳 出 合 計	3,882,476	3,880,167	2,309	1,482,618		2,399,858	

2 歳 入

1 保険料 (1 保険料)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	792,511	787,445	5,066
1 保険料	792,511	787,445	5,066
1 第1号被保険者保険料	792,511	787,445	5,066
2 使用料及び手数料	65	84	△19
1 手数料	65	84	△19
1 督促手数料	65	84	△19
3 国庫支出金	928,136	914,954	13,182
1 国庫負担金	645,861	647,181	△1,320
1 介護給付費負担金	645,861	647,181	△1,320
2 国庫補助金	282,275	267,773	14,502
1 調整交付金	225,941	210,329	15,612
2 地域支援事業交付金	47,567	47,708	△141

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	特別徴収保険料	741,885	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 741,885 年間平均第1号被保険者数 11,174人 調定見込額 742,628 被保険者1人当たり額 66,460円 (調定見込額) (収納見込割合) 742,628 × 99.9%
2	普通徴収保険料	48,746	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 48,435 年間平均第1号被保険者数 727人 調定見込額 49,576 被保険者1人当たり額 68,192円 (調定見込額) (収納見込割合) 49,576 × 97.7% ・過年度分 311 (調定見込額) (収納見込割合) 319 × 97.7%
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,880	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 1,600 (調定見込額) (収納見込割合) 8,000 × 20% ・滞納繰越分 280 (調定見込額) (収納見込割合) 1,400 × 20%
1	督促手数料	65	
1	現年度分	645,861	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅等給付費 411,334 (対象給付費) (負担率) 2,056,672 × 20% ・施設等給付金 234,527 1,563,518 × 15%
1	現年度分	225,941	
1	介護予防・日常生活支援総合事業 交付金	19,313	<ul style="list-style-type: none"> (基準額) (交付額) 77,255 × 25%

3 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
3 保険者機能強化推進交付金	2,664	2,959	△295
4 介護保険保険者努力支援交付金	6,086	6,762	△676
5 介護保険災害臨時特例補助金	17	15	2
4 支払基金交付金	998,309	1,000,046	△1,737
1 支払基金交付金	998,309	1,000,046	△1,737
1 介護給付費交付金	977,451	978,967	△1,516
2 地域支援事業支援交付金	20,858	21,079	△221
5 県支出金	554,482	555,059	△577
1 県負担金	530,699	531,205	△506
1 介護給付費負担金	530,699	531,205	△506
2 県補助金	23,783	23,854	△71
1 地域支援事業交付金	23,783	23,854	△71
6 財産収入	3,859	2,550	1,309
1 財産運用収入	3,859	2,550	1,309
1 利子及び配当金	3,859	2,550	1,309
7 繰入金	604,471	619,382	△14,911
1 他会計繰入金	601,647	597,925	3,722

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
2	包括的支援事業・任意事業交付金	28,254	73,388 × 38.5%
1	保険者機能強化推進交付金	2,664	
1	介護保険保険者努力支援交付金	6,086	
1	介護保険災害臨時特例補助金	17	(基本額) (補助率) 85 × 20%
1	現年度分	977,451	(対象給付費) (交付率) 3,620,190 × 27%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	20,858	(基準額) (交付率) 77,255 × 27%
1	現年度分	530,699	・居宅等給付費 (対象給付費) (負担率) 257,084 2,056,672 × 12.5% ・施設等給付費 273,615 1,563,518 × 17.5%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9,656	(基準額) (交付率) 77,255 × 12.5%
2	包括的支援事業・任意事業交付金	14,127	73,388 × 19.25%
1	介護給付費準備基金利子	3,859	

7 繰入金 (1 他会計繰入金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 一般会計繰入金	601,647	597,925	3,722
2 基金繰入金	2,824	21,457	△18,633
1 介護給付費準備基金繰入金	2,824	21,457	△18,633
8 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
9 諸収入	642	646	△4
1 延滞金、加算金及び過料	51	51	
1 第1号被保険者延滞金	50	50	
2 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	590	594	△4
1 雑入	590	594	△4
歳 入 合 計	3,882,476	3,880,167	2,309

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	介護給付費繰入金	452,523	(対象給付費) (負担率) 3,620,190 × 12.5%
2	地域支援事業繰入金	23,783	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 9,656 (基準額) (負担率) 77,255 × 12.5% ・包括的支援事業・任意事業繰入金 14,127 73,388 × 19.25%
3	低所得者保険料軽減繰入金	21,769	
4	その他繰入金	103,572	・事務費等繰入金 103,572
1	介護給付費準備基金繰入金	2,824	
1	繰越金	1	
1	第1号被保険者延滞金	50	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	雑入	590	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険料個人負担分 90 ・自動車事故賠償保険金 500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	104,254	96,984	7,270			104,254	
1 総務管理費	72,523	66,066	6,457			72,523	
1 一般管理費	72,523	66,066	6,457			72,523	
2 徴収費	8,928	9,090	△162			8,928	
1 賦課徴収費	8,928	9,090	△162			8,928	
3 介護認定審査会費	22,333	21,358	975			22,333	
1 介護認定審査会費	6,965	6,804	161			6,965	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明	
区	分			
1	報酬	11,207	○一般管理経費 72,523 ・臨時事務員報酬 1人 1,771 ・介護認定事務員報酬 4人 9,436 ・職員人件費 4人 28,510 ・会計年度任用職員手当 2,974 ・会計年度任用職員共済費等 2,404 ・被保険者管理システム改修委託料 8,734 ・介護保険給付費等電算処理委託料 11 ・介護保険システム保守等委託料 724 ・高齢者福祉・介護保険事業計画調査策定業務委託料 2,843 ・電算システム使用負担金 10,711 ・その他経費 4,405	
2	給料	14,553		
3	職員手当等	12,385		
4	共済費	6,950		
7	報償費	300		
8	旅費	185		
10	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	1,439 64 1,375		
11	役務費 ・通信運搬費 ・手数料	1,227 1,167 60		
12	委託料	12,312		
13	使用料及び賃借料	1,254		
18	負担金、補助及び交付金	10,711		
2	給料	2,999		○賦課徴収経費 8,928 ・職員人件費 1人 6,103 ・保険料電算処理委託料 1,037 ・その他経費 1,788
3	職員手当等	2,116		
4	共済費	988		
10	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	196 64 132		
11	役務費 ・通信運搬費 ・手数料	1,592 1,324 268		
12	委託料	1,037		
1	報酬	5,863	○介護認定審査会経費 6,965 ・介護認定審査会委員報酬 5,863 委員長等	
8	旅費	116		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	15,368	14,554	814			15,368	
4 趣旨普及費	470	470				470	
1 趣旨普及費	470	470				470	
2 保険給付費	3,620,190	3,625,807	△5,617	1,402,518		2,217,672	
1 介護サービス等諸費	3,365,484	3,368,849	△3,365	1,303,844		2,061,640	
1 介護サービス給付費	3,365,484	3,368,849	△3,365	1,303,844		2,061,640	

1 総務費 (3 介護認定審査会費 [1 介護認定審査会費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
10	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	65 41 24	20人(1人日 13,000円) 委員 19人(1人日 9,500円) ・介護認定審査会システム保守委託料
11	役務費 ・通信運搬費	748 748	173 ・その他経費 929
12	委託料	173	
10	需用費 ・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料	278 33 100 145	○認定調査等経費 15,368 ・主治医意見書作成手数料 10,466 ・訪問調査業務委託料 3,660 ・自動車事故賠償金 500 ・その他経費 742
11	役務費 ・通信運搬費 ・手数料 ・保険料	10,925 420 10,475 30	
12	委託料	3,660	
21	補償、補填及び賠償金	500	
26	公課費	5	
10	需用費 ・消耗品費	470 470	○趣旨普及事業 470 ・普及用パンフレット 470
18	負担金、補助及び交付金	3,365,484	○居宅介護サービス給付費負担金 936,001 ・居宅介護サービス給付費保険者負担分 936,000 ・特例居宅介護サービス給付費保険者負担分 1 ○施設介護サービス給付費負担金 1,290,601 ・施設介護サービス給付費保険者負担分 1,290,600 ・特例施設介護サービス給付費保険者負担分 1 ○居宅介護福祉用具購入費負担金 3,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	42,298	39,330	2,968	16,386		25,912	
1 介護予防サービス給付費	42,298	39,330	2,968	16,386		25,912	
3 その他諸費	2,352	2,352		912		1,440	

2 保険給付費 (1 介護サービス等諸費 [1 介護サービス給付費])

単位：千円

節		説明	明
区分	金額		
		○居宅介護住宅改修費負担金	6,800
		○居宅介護サービス計画給付費負担金	136,201
		・居宅介護サービス計画給付費保険者負担分	136,200
		・特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担分	1
		○地域密着型介護サービス給付費負担金	992,281
		・地域密着型介護サービス給付費保険者負担分	992,280
		・特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担分	1
18 負担金、補助及び交付金	42,298	○介護予防サービス給付費負担金	26,401
		・介護予防サービス給付費保険者負担分	26,400
		・特例介護予防サービス給付費保険者負担分	1
		○介護予防福祉用具購入費負担金	805
		○介護予防住宅改修費負担金	2,850
		○介護予防サービス計画給付費負担金	7,801
		・介護予防サービス計画給付費保険者負担分	7,800
		・特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分	1
		○地域密着型介護予防サービス給付費負担金	4,441
		・地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分	4,440
		・特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分	1

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項 目							
1 審査支払手数料	2,352	2,352		912		1,440	
4 高額介護サービス等費	89,854	89,276	578	34,810		55,044	
1 高額介護サービス費	77,975	77,975		30,208		47,767	
2 高額医療合算介護サービス費	11,879	11,301	578	4,602		7,277	
5 特定入所者介護サービス等費	120,202	126,000	△5,798	46,566		73,636	
1 特定入所者介護サービス費	120,202	126,000	△5,798	46,566		73,636	
3 地域支援事業費	150,655	151,308	△653	80,100		70,555	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,727	62,893	△166	29,607		33,120	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,727	62,893	△166	29,607		33,120	

2 保険給付費 (3 その他諸費 [1 審査支払手数料])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
12	委託料	2,352	○介護報酬明細書審査支払経費 2,352 ・介護報酬明細書審査支払業務委託料 2,352
18	負担金、補助及び交付金	77,975	○高額介護サービス費負担金 77,974 ○高額介護予防サービス費負担金 1
18	負担金、補助及び交付金	11,879	○高額医療合算介護サービス費負担金 11,878 ○高額医療合算介護予防サービス費負担金 1
18	負担金、補助及び交付金	120,202	○特定入所者介護サービス給付費負担金 120,001 ・特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 120,000 ・特例特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 1 ○特定入所者介護予防サービス給付費負担金 201 ・特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 200 ・特例特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 1
1	報酬	196	○介護予防・生活支援サービス事業 62,727 ・臨時看護師等報酬 196
7	報償費	234	・訪問型サービス事業委託料 412

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 一般介護予防 事業費	14,528	15,180	△652	5,448		9,080	
1 一般介護予防 事業費	14,528	15,180	△652	5,448		9,080	
3 包括的支援事 業・任意事業 費	73,400	73,235	165	45,045		28,355	
1 包括的支援事 業・任意事業 費	73,400	73,235	165	45,045		28,355	

3 地域支援事業費 (1 介護予防・生活支援サービス事業費 [1 介護予防・生活支援サービス事業費])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
8 旅費	43	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービス事業委託料 9,646 ・総合事業費精算負担金 175 ・訪問型サービス費保険者負担分 9,000 ・通所型サービス費保険者負担分 37,200 ・介護予防ケアマネジメント負担金 5,304 ・高額介護サービス費負担金 96 ・高額医療合算介護サービス費負担金 70 ・その他経費 628
10 需用費	145	
・消耗品費	95	
・印刷製本費	50	
11 役務費	206	
・通信運搬費	55	
・保険料	151	
12 委託料	10,058	
18 負担金、補助及び交付金	51,845	
1 報酬	3,295	<ul style="list-style-type: none"> ○一般介護予防事業 14,528 ・臨時看護師等報酬 3,295 ・職員人件費 1人 7,375 ・介護予防普及啓発事業委託料 2,250 ・その他経費 1,608
2 給料	3,693	
3 職員手当等	2,478	
4 共済費	1,204	
7 報償費	493	
8 旅費	186	
10 需用費	204	
・消耗品費	55	
・燃料費	92	
・食糧費	3	
・印刷製本費	54	
11 役務費	341	
・通信運搬費	341	
12 委託料	2,250	
13 使用料及び賃借料	384	
1 報酬	1,743	<ul style="list-style-type: none"> ○包括的支援事業 64,245 ・臨時事務員報酬 1人 1,743 ・職員人件費 2人 16,445 ・会計年度任用職員手当 466 ・会計年度任用職員共済費等 382 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000
2 給料	8,210	
3 職員手当等	5,918	
4 共済費	3,165	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	3,859	2,550	1,309			3,859	
1 基金積立金	3,859	2,550	1,309			3,859	
1 介護給付費準備基金積立金	3,859	2,550	1,309			3,859	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	
1 償還金及び還付加算金	1,214	1,214				1,214	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,200	1,200				1,200	

3 地域支援事業費 (3 包括的支援事業・任意事業費 [1 包括的支援事業・任意事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
7	報償費	6,961	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営委託料 30,988 ・認知症カフェ運営業務委託料 1,600 ・認知症地域支援推進員業務委託料 800 ・第1層生活支援コーディネーター業務委託料 2,000 ・在宅医療・介護連携相談支援業務委託料 1,213 ・研修会等負担金 93 ・その他経費 2,115
8	旅費	186	
10	需用費	840	
	・消耗品費	357	
	・食糧費	5	
	・印刷製本費	478	
11	役務費	357	
	・通信運搬費	24	
	・手数料	330	
	・保険料	3	
12	委託料	42,258	○任意事業 9,155
13	使用料及び賃借料	10	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守り相談サービス業務委託料 3,755 ・ケアプラン点検業務委託料 902 ・介護支援専門員業務支援事業補助金 10 ・成年後見人等補助金 1,344 ・成年後見人等申立費用助成金 118 ・家族介護用品扶助 2,187 ・その他経費 839
18	負担金、補助及び交付金	1,565	
19	扶助費	2,187	
18	負担金、補助及び交付金	2,304	○介護人材確保・定着事業 2,304
			<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保・定着等支援事業補助金 2,304
24	積立金	3,859	○介護給付費準備基金積立金 3,859
			<ul style="list-style-type: none"> ・利子分 3,859
22	償還金、利子及び割引料	1,200	○第1号被保険者保険料還付金 1,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 償還金	1	1				1	
3 第1号被保険者還付加算金	13	13				13	
歳 出 合 計	3,882,476	3,880,167	2,309	1,482,618		2,399,858	

6 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金 [2 償還金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 ・国県支出金等過年度分返還金
22	償還金、利子及び割引料	13	○第1号被保険者還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	39	5,863				5,863		5,863	
	計	39	5,863				5,863		5,863	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	5,677				5,677		5,677	
	計	42	5,677				5,677		5,677	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 3	186				186		186	
	計	△ 3	186				186		186	

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14 (0)	16,441	29,455	22,763	68,659	12,307	80,966	
前 年 度	14 (0)	15,410	29,880	22,347	67,637	12,808	80,445	
比 較		1,031	△ 425	416	1,022	△ 501	521	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度		1,218	968		4	4,309
	前 年 度	440	1,050	420		4	4,309	
	比 較	△440	168	548				
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				8,992	6,682	590	
	前 年 度				8,846	6,508	770	
	比 較				146	174	△180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (0)	29,455	19,323	48,778	9,521	58,299	
前 年 度	8 (0)	29,880	19,173	49,053	10,170	59,223	
比 較		△ 425	150	△ 275	△ 649	△ 924	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		1,218	968		4	4,309	
	前年度	440	1,050	420		4	4,309	
	比較	△440	168	548				
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				6,594	5,640	590	
	前年度				6,600	5,580	770	
比較				△6	60	△180		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	16,441		3,440	19,881	2,786	22,667	
前年度	6	15,410		3,174	18,584	2,638	21,222	
比較		1,031		266	1,297	148	1,445	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,398	1,042
	前年度	2,246	928
	比較	152	114

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 425	給与改定に伴う増減分	769		
		昇給に伴う増加分	362		
		その他の増減分	△ 1,556	会計間異動の差等	
職員手当	416	制度改正に伴う増減分	636	期末手当 334 勤勉手当 286 通勤手当 16	
		その他の増減分	△ 220	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,438
	平均給与月額(円)	333,244
	平均年齢(歳)	35歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,563
	平均給与月額(円)	356,768
	平均年齢(歳)	39歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	200,300	200,300
短 大 卒 (円)	216,500	216,500
大 学 卒 (円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	4	50.0
	4 級	1	12.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	4	50.0
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補	主 任	主 幹 査	副 参 事	参 事	課 長 監 事 政 策 監 理 管 理 監 理	課 長 監 事 政 策 監 理 管 理 監 理

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	5
		6 号給 (人)	2
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	5
		6 号給 (人)	1
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高 齢 者 福 祉 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 調 査 策 定 業 務 委 託	6,600	令 和 7 年 度	2,300

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	当 該 年 度 支 出 予 定 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
令 和 8 年 度	2,843			2,843		2,843

後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和 8 年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度小千谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 5 1, 1 7 7 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		509,958
	1 後期高齢者医療保険料	509,958
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		617,465
	1 他会計繰入金	617,465
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		23,718
	1 延滞金、加算金及び過料	12
	2 雑入	23,706
歳 入	合 計	1,151,177

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		76,817
	1 総務管理費	67,485
	2 徴収費	9,332
2 後期高齢者医療広域連合納 付金		1,073,759
	1 後期高齢者医療広域連合納 付金	1,073,759
3 諸支出金		601
	1 償還金及び還付加算金	601
歳 出 合 計		1,151,177

後期高齢者医療特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	509,958	415,555	94,403
2 使用料及び手数料	35	35	
3 繰入金	617,465	594,540	22,925
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	23,718	16,565	7,153
歳入合計	1,151,177	1,026,696	124,481

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,817	76,563	254			76,817	
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,073,759	949,632	124,127			1,073,759	
3 諸支出金	601	501	100			601	
歳 出 合 計	1,151,177	1,026,696	124,481			1,151,177	

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	509,958	415,555	94,403
1 後期高齢者医療保険料	509,958	415,555	94,403
1 後期高齢者医療保険料	509,958	415,555	94,403
2 使用料及び手数料	35	35	
1 手数料	35	35	
1 督促手数料	35	35	
3 繰入金	617,465	594,540	22,925
1 他会計繰入金	617,465	594,540	22,925
1 一般会計繰入金	617,465	594,540	22,925
4 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1	特別徴収保険料	355,085
		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 355,085 年間平均被保険者数 5,853人 調定見込額 356,512 被保険者1人当たり額 60,910円 (調定見込額) (収納見込割合) 356,512 × 99.6%
2	普通徴収保険料	153,953
		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 152,751 年間平均被保険者数 1,318人 調定見込額 153,519 被保険者1人当たり額 116,478円 (調定見込額) (収納見込割合) 153,519 × 99.5% ・過年度分 1,202 (調定見込額) (収納見込割合) 1,209 × 99.5%
3	滞納繰越分普通徴収保険料	920
		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 880 (調定見込額) (収納見込割合) 4,400 × 20% ・滞納繰越分 40 (調定見込額) (収納見込割合) 200 × 20%
1	督促手数料	35
1	保険基盤安定繰入金	143,151
2	療養給付費繰入金	420,638
3	保健事業繰入金	3,592
4	後期高齢者医療事務費等繰入金	50,084
1	繰越金	1

5 諸収入（1 延滞金、加算金及び過料）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	23,718	16,565	7,153
1 延滞金、加算金及び過料	12	12	
1 延滞金	10	10	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	23,706	16,553	7,153
1 後期高齢者医療広域連合返納金	600	500	100
2 雑入	23,106	16,053	7,053
歳入合計	1,151,177	1,026,696	124,481

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	延滞金	10	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	後期高齢者医療広域連合返納金	600	
1	後期高齢者保健事業委託金	9,630	
2	後期高齢者医療広域連合補助金	4,852	
3	雑入	8,624	・後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分 8,624

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,817	76,563	254			76,817	
1 総務管理費	67,485	63,680	3,805			67,485	
1 一般管理費	67,485	63,680	3,805			67,485	
2 徴収費	9,332	12,883	△3,551			9,332	
1 徴収費	9,332	12,883	△3,551			9,332	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,073,759	949,632	124,127			1,073,759	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	354	○一般管理経費 49,411 ・職員人件費 2人 13,184 ・共通経費負担金 30,809 ・電算システム使用負担金 1,841 ・その他経費 3,577 ○後期高齢者保健事業 18,074 ・臨時事務員報酬 41 ・臨時看護師報酬 313 ・健診事務委託料 12,937 ・人間ドック委託料 4,036 ・人間ドック検診費用助成金 100 ・その他経費 647
2	給料	7,302	
3	職員手当等	3,505	
4	共済費	2,377	
7	報償費	70	
8	旅費	258	
10	需用費	306	
	・消耗品費	137	
	・印刷製本費	169	
11	役務費	1,647	
	・通信運搬費	1,629	
	・保険料	18	
12	委託料	16,973	
13	使用料及び賃借料	1,001	
18	負担金、補助及び交付金	32,750	
26	公課費	942	
2	給料	2,999	○徴収経費 9,332 ・職員人件費 1人 6,133 ・保険料電算処理委託料 1,981 ・その他経費 1,218
3	職員手当等	2,146	
4	共済費	988	
8	旅費	4	
10	需用費	138	
	・消耗品費	50	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	1,076	
	・通信運搬費	864	
	・手数料	212	
12	委託料	1,981	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,759	949,632	124,127			1,073,759	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,759	949,632	124,127			1,073,759	
3 諸支出金	601	501	100			601	
1 償還金及び還付加算金	601	501	100			601	
1 保険料還付金	601	501	100			601	
歳 出 合 計	1,151,177	1,026,696	124,481			1,151,177	

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合納付金 [1 後期高齢者医療広域連合納付金])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
18	負担金、補助及び交付金	1,073,759
		○後期高齢者医療広域連合納付金 1,073,759
22	償還金、利子及び割引料	601
		○保険料還付金 601 ・保険料還付金 600 ・還付加算金 1

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	354	10,301	5,529	16,184	3,365	19,549	
前 年 度	2 (0)	332	7,690	4,633	12,655	1,490	14,145	
比 較	1	22	2,611	896	3,529	1,875	5,404	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度		422	316		2	285
	前 年 度	480	100	146		2	165	
	比 較	△480	322	170			120	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				2,341	1,958	205	
	前 年 度				1,840	1,540	360	
	比 較				501	418	△155	

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	10,301	5,529	15,830	3,365	19,195	
前 年 度	2 (0)	7,690	4,633	12,323	1,490	13,813	
比 較	1	2,611	896	3,507	1,875	5,382	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		422	316		2	285	
	前年度	480	100	146		2	165	
	比較	△480	322	170			120	
内訳	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				2,341	1,958	205	
	前年度				1,840	1,540	360	
	比較				501	418	△155	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度		354			354		354	
前年度		332			332		332	
比較		22			22		22	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比較		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,611	給与改定に伴う増減分	204		
		昇給に伴う増加分	112		
		その他の増減分	2,295	会計間異動の差等	
職員手当	896	制度改正に伴う増減分	171	期末手当 87 勤勉手当 84	
		その他の増減分	725	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,200
	平均給与月額 (円)	264,900
	平均年齢 (歳)	25歳 6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,233
	平均給与月額 (円)	321,773
	平均年齢 (歳)	35歳 4月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	200,300	200,300
短 大 卒 (円)	216,500	216,500
大 学 卒 (円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補	主 任	主 幹 査	副 参 事	参 事	課 長 監 事 政 策 監 理 管 理 監 事	政 策 監 理 監 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		66.7	
前 年 度	職 員 数 A (人)	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ